

## 〈序〉 計画の策定にあたって

### 1 計画策定の趣旨

現在、本県における水産業の振興に係る施策は、平成23年に策定した「資源回復と経営力の強化による持続可能な水産業・漁村の構築」を基本目標とする「第五次宮崎県水産業・漁村振興長期計画」に基づき実施されております。

この計画は、平成32年度の水産業・漁村の目指す将来像として、「持続可能な水産業・漁村」を掲げ、その実現に向け、「水産資源の適切な利用管理」、「安定した漁業経営体づくり」などを基本的な方向とし、様々な施策に取り組んできたところです。

具体的には、より実践的な資源管理や燃油高騰への対応及び収益性の回復などの経営対策を実施しており、カサゴの資源回復やかつお一本釣をはじめ主要な漁業における高収益モデルが完成するなどの成果も出てきているところであります。

このように、目標の実現に向け着実に施策の推進に取り組んでいるところでありますが、成果の普及は不十分であり、不安定な燃油価格の動向や大筋合意された環太平洋パートナーシップ協定に基づく新たな国際環境下でも、安定した収益を確保できる足腰の強い経営体を育成していく必要があります。

また、「2013漁業センサス」では、残念ながら沿岸漁業を中心に漁業経営体や就業者の減少が加速しており、今後、漁村地域の活力の低下につながらないように担い手の確保育成が急務となっています。

さらに、内水面においては、水産物供給機能及び多面的機能が十分に発揮され、将来にわたって国民がその恵沢を享受することができるよう施策を講じなければならないとする「内水面漁業の振興に関する法律」が平成26年6月に施行されたところです。

このような状況を踏まえ、本計画は現計画の後期5年間に取り組むべき施策について検討を行い、持続可能な本県水産業・漁村の構築に向けた所要の改定を行うものであります。

### 2 計画の性格と役割

この計画は、本県水産業・漁村の持続的な発展に向けた総合的かつ長期的な振興方向を示す基本計画であり、次のような役割を有します。

- 今後の県政運営の基本方針を示す宮崎県総合計画「未来みやざき創造プラン」における水産部門の具体的な推進計画として、本県水産行政推進の基本指針となります。
- 漁業者をはじめ、市町村、水産関係団体等の諸計画やそれぞれの地域の水産業・漁

村活性化に向けた施策推進のための共通指針として活用されるよう要請します。

- また、水産業関係者だけでなく、消費者を含む県民の皆さんが、食育や地産地消、水産業・漁村が持つ多面的機能への理解などを通じて、本県水産業・漁村の発展に向けた身近な取組への参加を呼びかけるメッセージでもあります。

### 3 計画の構成

計画は、「長期ビジョン」、「重点プロジェクト」、「基本計画」、「計画実現に向けた推進体制」の4編で構成します。

- 「長期ビジョン」では、本県水産業・漁村を取り巻く情勢や課題を踏まえながら、計画の基本目標や本県水産業・漁村が目指す将来像を提示します。
- 「重点プロジェクト」では、平成32年の本県水産業・漁村の目指すべき将来像の実現や漁業経営体及び就業者の減少が加速している現状を踏まえ、現計画の後期5年間に重点的に取り組むべき戦略として、「漁村地域の再生」を視点とした取り組むべき施策を提示します。
- 「基本計画」では、長期ビジョンに掲げた基本目標や目指す将来像実現のための具体的な施策の展開を総合的かつ体系的に示します。

### 4 計画の期間

第五次宮崎県水産業・漁村振興長期計画は、平成23年度を初年度とし、平成32年度を目標とする10か年計画です。

後期計画では、前期計画(H23～27)の実績や課題を踏まえ、平成28年度から平成32年度までの5年間を計画期間とします。

### 5 策定方法

この計画の策定に当たっては、宮崎県水産業・漁村振興協議会を策定に係る助言機関として位置づけ、計画策定の節目ごとに意見を伺うとともに、主役である漁業者はもとより、水産関係団体、市町村との意見交換やパブリックコメント等の実施により、広く県民の意見を聴取し、計画に反映しました。

## 6 計画の全体構成

### 序 計画の策定にあたって

- 1 計画策定の趣旨
- 2 計画の性格と役割
- 3 計画の構成
- 4 計画の期間
- 5 策定方法
- 6 計画の全体構成
- 7 長期計画策定の変遷

### 第1編 長期ビジョン

#### 第1章 計画策定の背景

##### 第1節 本県水産業・漁村を取り巻く社会情勢

- 1 新たな国際環境下における輸出の促進
- 2 国際漁業情勢と資源管理の強化
- 3 漁業経営の悪化と漁業就業者の減少
- 4 水産物の消費と市場流通の変化
- 5 地球温暖化等による環境保全への関心の高まり
- 6 内水面漁業の振興に関する法律の制定
- 7 漁村への期待と防災対策の強化

##### 第2節 本県漁業生産の状況

- 1 本県の自然条件と水産業
- 2 本県水産業の全国における位置
- 3 漁業・養殖業の生産状況
- 4 水産加工業と水産物流通

##### 第3節 本県漁業生産の構造(漁業経営体・就業者の動向)

- 1 漁業経営体の動向
- 2 漁業就業者の動向
- 3 漁船の動向
- 4 漁港・漁村施設の動向
- 5 主な漁業の動向
- 6 漁協系統団体の動向
- 7 収益性向上に向けた新たな動き

##### 第4節 国際貿易交渉の進展

- 1 水産業を巡る貿易交渉の推移
- 2 TPPへの対応

##### 第5節 本県水産業・漁村の現状(まとめ)

#### 第2章 基本目標とめざす将来像

- 1 基本目標
- 2 めざす将来像
- 3 施策の基本方向
- 4 主要指標

〈基本目標〉資源回復と経営力の強化による持続可能な水産業・漁村の構築  
〈将来像〉持続可能な水産業(儲かる水産業・漁村の構築)

#### 〈漁村地域の経済再生〉

##### ① 地域を担う漁業経営体づくり

関係機関及び団体が一体となり、漁業の収益性の回復及び将来の宮崎の漁業の担い手の確保・育成を推進することで、漁村地域の経済循環が回復します。

#### 実現に向けた施策の基本方向

#### 〈漁業の成長産業化〉

##### ② 水産資源の適切な利用管理

資源管理の取組に加え、生産・販売体制の強化により、本県水産業が成長産業として再生します。

#### 〈漁村の防災対策等〉

##### ③ 漁港施設等の防災対策の強化と機能の保全

漁港・漁村の防災対策や機能保全により安心・安全な漁村環境が実現します。

### 第2編 重点プロジェクト

#### 第1章 前期計画の取組状況等

##### 第1節 前期計画の主な指標の進捗状況

- 1 生産状況
- 2 生産構造・経営体

##### 第2節 前期計画の主な取組と課題

- 1 水産資源の適切な管理
- 2 安定した漁業経営体づくり
- 3 漁港機能の強化と漁村の活性化

#### 第2章 重点プロジェクト

##### 基本目標の実現を加速させる重点プロジェクトの展開

〈視点Ⅰ〉  
資源の利活用の促進

〈視点Ⅱ〉  
高収益漁業構築・普及

〈視点Ⅲ〉  
新規参入・承継の促進

〈視点Ⅳ〉  
関係者の連携・協力

##### 〈重点プロジェクト①〉 「未来へつなぐ漁業担い手」

高収益漁業への転換や承継の促進による将来を担う漁業経営体の確保

- ◆漁業構造改革の推進
- ◆新規参入の促進
- ◆将来を担う漁業経営体を支援する組織の創設

##### 〈重点プロジェクト②〉 「魅力ある水産業の構築」

生産と販売の最適化による本県漁業生産力の最大化

- ◆漁業生産の最適化
- ◆販売の最適化

### 第3編 基本計画

- 1 施策の体系
- 2 施策の具体的な展開方向

### 第4編 計画実現に向けた推進体制

- 1 計画の進行管理
- 2 関係者の役割

## 7 長期計画策定の変遷

本県の水産業は、昭和26年から始まった「漁港・漁場の整備」、昭和31年からの「沿岸漁業の基盤整備」、昭和39年からの「栽培漁業の推進」などの漁業の基盤整備や近代化などの漁業生産増大のための施策により発展してきたところです。

本県の水産業単独の振興長期計画は、平成元年に、「第三次宮崎県総合長期計画(水産部門)」を受け継ぐとともに、21世紀に向けた本県水産業の発展などを内容として策定した「水産業振興長期計画(第一次)」が原点となっています。

以降、水産資源の減少や魚価安などの水産業を取り巻く情勢変化に対応した計画を策定し、その実現に向けた施策を生産者や関係団体と一体となって展開してきました。

また、近年では、燃油や飼料価格の高騰による経営環境の著しい悪化に対応するため、「資源の回復」や「収益性の向上」などを柱とした「第五次宮崎県水産業・漁村振興長期計画」に基づき、持続可能な水産業・漁村の構築を目指して、各種施策を総合的に展開しています。

